

中小業者の要求実現のため、商工新聞読者と会員を増やそう!!

名古屋北部民商ニュース

2017年10月2日(月)発行

No.250

名古屋北部民主商工会

名古屋市北区大野町三丁目19番地

TEL (052) 915-8111 FAX (052) 915-8114

E-MAIL jimukyoku@hokubuminsho.st1.jp

納税者の権利を尊重し 民主的な税務行政を!!



= 名古屋北税務署前で =

名古屋北部民商は9月21日(木)に名古屋西税務署、22日(金)に名古屋北税務署と交渉を行いました。西税務署との交渉には、前田副会長、西支部の宮内さん、北税務署との交渉には柳澤会長と井浪税対部長(副会長)、安藤副会長と楠支部の森支部長が参加しました。両税務署とも総務課長、個人第一統括官、徴収統括官と課長補佐が対応しました。要望書に対する回答を受けた後、事前通知は「税務署長が、文書で行う」こと、「税務調査での立ち会い排除をしない」ことなどについて、具体的に追及しました。西税務署では「納税の猶予」「換価の猶予」「執行停止」の適用件数の開示を求めましたが、「個別事案のため開示できない」とする一方、「毎年8月に国税庁、国税局

が公表している」と矛盾する回答をしました。また、北税務署では、立ち会った会員、役員にあいさつも自己紹介もせず、背中を向けたまま調査を始めた署員の所作について、「税務運営方針どころか社会常識すら持ち合わせていないのか」と、改めて抗議しました。「記憶にない。書類は破棄した」と国会答弁し、就任会見すら行わない佐川国税庁長官についての追及には「コメントする立場にない」と、



= 名古屋西税務署前で =

苦しい回答しかできず、苦笑いが精一杯で、困惑しきりでした。

「森友、加計疑惑」「9条改憲」隠す 安倍・自公政権に退場をつきつけよう!!

9月25日、安倍首相が記者会見で、臨時国会の召集日の9月28日に「解散」とし、表明しました。衆議院選挙は10月10日公示、22日投票となる見通しです。

安倍首相と自民・公明などの与党は「国民に丁寧に説明する」と繰り返す一方で、国民と野党4党が憲法に基づいて要求した「臨時国会」の開会を拒否し、「疑惑隠し」に専念しました。

記者会見で、安倍首相は「一連の『疑惑』について批判されることになる」と述べ、国会での追及を恐れて、『疑惑隠し』と『逃げ』の解散であることを認めざるを得ませんでした。

さらに、再来年10月の消費税増税を前提に「約束を変更し、国民生活にかかわる重い決断を行う以上、国民の信を問わねばならない」と述べ、『大増税宣言』をしました。

「国難」招いた自民・公明に反省なし

その上で今回の解散を『国難突破解散』としましたが、中小業者・国民の『苦難』を招き続けてきたことへの『反省』『謝罪』は一言もありません。

説明どころか、疑惑をなかったことにするための『解散』に「国民をバカにするのもいいかげんにしろ!!」と、国民の怒りは頂点に達しています。

今回の総選挙では、これまでの「国難」を招いた自民・公明はもちろん、それを『延命』させる政党・勢力(維新、希望など)は『国政からの退場』の審判を下すべきです。

商工新聞読者と会員
共済、婦人、青年を増やそう
10月5日(木)に、2回目の『拡大リレー』のバトンが回ってきます。
記帳や決算、税務調査、資金繰り、労災保険などで悩んでいる知り合いの業者に「民商に相談を」の声をかけて下さい。
入会者の紹介、読者や共済加入者、婦人・青年部員を増やして頂いた方に「クオカード」等を進呈します。

会費は15日までに集金して、班・支部の役員に届けて下さい。
15日80%、月末100%集金にご協力を!!